

議第3号 平成27年度京都市国民健康保険事業特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
(1) 総括	1
(2) 歳入	4
(3) 歳出	10
2 給与費明細書	15

1 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 国民健康保険料収入	千円 29,965,996	千円 31,124,996	千円 △1,159,000
2 国民健康保険税収入	4	4	0
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	276	276	0
5 国庫支出金	35,618,470	35,963,083	△344,613
6 療養給付費交付金	5,691,400	7,425,200	△1,733,800
7 前期高齢者交付金	39,384,000	37,313,000	2,071,000
8 府支出金	8,306,847	8,381,334	△74,487
9 共同事業交付金	39,431,000	16,730,000	22,701,000
10 繰入金	16,638,700	15,579,800	1,058,900
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	258,304	232,304	26,000

国保2

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
歳 入 合 計	<small>千円</small> 175,295,000	<small>千円</small> 152,750,000	<small>千円</small> 22,545,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 国民健康保険費	千円 175,295,000	千円 152,750,000	千円 22,545,000	千円 43,925,317	千円 0	千円 131,369,683	千円 0
歳 出 合 計	175,295,000	152,750,000	22,545,000	43,925,317	0	131,369,683	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
1 国民健康保険料収入		千円 29,965,996	千円 31,124,996	千円 △1,159,000		千円	千円	千円
1 国民健康保険料収入		29,965,996	31,124,996	△1,159,000				
	1 一般国民健康保険料収入	28,149,998	28,973,998	△824,000	1 医療給付費分現年分	18,900,000		一般被保険者数 徴収率 344,000人 93.2%
					2 後期高齢者支援金分現年分	5,967,000		
					3 介護納付金分現年分	2,090,000		
					4 医療給付費分滞納繰越分	826,999		
					5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	258,000		
					6 介護納付金分滞納繰越分	107,999		
	2 退職者等国民健康保険料収入	1,815,998	2,150,998	△335,000	1 医療給付費分現年分	1,152,000		退職者等被保険者数 徴収率 14,000人 97.2%
					2 後期高齢者支援金分現年分	364,000		
					3 介護納付金分現年分	264,000		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	4 医療給付費分滞 納繰越分	23,999	千円	千円
					5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	7,000		
					6 介護納付金分滞 納繰越分	4,999		
2 国民健康保険税収入		4	4	0				
1 国民健康保険税 収入		4	4	0				
	1 一般国民健康保 険税収入	2	2	0	1 医療給付費分滞 納繰越分	1		
					2 介護納付金分滞 納繰越分	1		
	2 退職者等国民健 康保険税収入	2	2	0	1 医療給付費分滞 納繰越分	1		
					2 介護納付金分滞 納繰越分	1		
3 一 部 負 担 金		2	2	0				
1 一 部 負 担 金		2	2	0				
	1 一 部 負 担 金	2	2	0	1 一般一部負担金	1		
					2 退職者等一部負 担金	1		

国 保 6

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
4 使用料及び手数料		千円 276	千円 276	千円 0		千円	千円	千円
1 手 数 料		276	276	0				
	1 国民健康保険手数料	276	276	0	1 国民健康保険手数料	276		区役所証明手数料
5 国 庫 支 出 金		35,618,470	35,963,083	△344,613				
1 国 庫 負 担 金		25,934,847	26,203,334	△268,487				
	1 国民健康保険費負担金	25,934,847	26,203,334	△268,487	1 保険給付費負担金	25,934,847		1 医療給付費負担金 3.2/10 16,675,000 2 後期高齢者支援金負担金 3.2/10 5,820,000 3 介護納付金負担金 3.2/10 2,269,000 4 高額医療費共同事業負担金 1/4 1,051,000 5 特定健康診査及び特定保健指導負担金 1/3 119,847
2 国 庫 補 助 金		9,683,623	9,759,749	△76,126				
	1 国民健康保険費補助金	9,683,623	9,759,749	△76,126	1 保険給付費補助金	9,683,623		1 財政調整交付金 9,670,136 2 健康増進事業費補助金 1,287 3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2/3 12,200
6 療養給付費交付金		5,691,400	7,425,200	△1,733,800				
1 療養給付費交付金		5,691,400	7,425,200	△1,733,800				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 療養給付費交付金	千円 5,691,400	千円 7,425,200	千円 △1,733,800	1 療養給付費交付金	千円 5,691,400	千円	千円
7	前期高齢者交付金	39,384,000	37,313,000	2,071,000				
1	前期高齢者交付金	39,384,000	37,313,000	2,071,000				
	1 前期高齢者交付金	39,384,000	37,313,000	2,071,000	1 前期高齢者交付金	39,384,000		
8	府 支 出 金	8,306,847	8,381,334	△74,487				
1	府 負 担 金	1,170,847	1,088,334	82,513				
	1 国民健康保険費負担金	1,170,847	1,088,334	82,513	1 保険給付費負担金	1,170,847		1 高額医療費共同事業負担金 1/4 1,051,000 2 特定健康診査及び特定保健指導負担金 1/3 119,847
2	府 補 助 金	7,136,000	7,293,000	△157,000				
	1 国民健康保険費補助金	7,136,000	7,293,000	△157,000	1 保険給付費補助金	7,136,000		財政調整交付金
9	共 同 事 業 交 付 金	39,431,000	16,730,000	22,701,000				
1	共同事業交付金	39,431,000	16,730,000	22,701,000				
	1 共同事業交付金	39,431,000	16,730,000	22,701,000	1 共同事業交付金	39,431,000		1 高額医療費共同事業交付金 4,131,000 2 保険財政共同安定化事業交付金 35,300,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円	千円		千円	
10	繰 入 金	16,638,700	15,579,800	1,058,900				
1	一般会計繰入金	16,638,700	15,579,800	1,058,900				
	1 国民健康保険費繰入金	16,638,700	15,579,800	1,058,900	1 保険給付費等繰入	6,982,700		
					2 保険基盤安定繰入	9,656,000		
11	繰 越 金	1	1	0				
1	繰 越 金	1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
12	諸 収 入	258,304	232,304	26,000				
1	雑 入	258,304	232,304	26,000				
	1 過年度収入	2,500	2,500	0	1 国庫支出金過年度収入	1		
					2 療養給付費交付金過年度収入	1		
					3 府支出金過年度収入	1		
					4 一般諸収入過年度収入	2,398		
					5 退職者等諸収入過年度収入	98		

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
		千円	千円	千円		千円	千円	
					6 その他過年度収入	1		
	2 雑 入	255,804	229,804	26,000	1 一般延滞金収入	11,500		
					2 退職者等延滞金収入	500		
					3 過 料	1		
					4 滞 納 処 分 費	1		
					5 保 険 料 収 入	1,000		
					6 一般第三者納付金	188,000		
					7 退職者等第三者納付金	10,000		
					8 一 般 返 納 金	36,000		
					9 退職者等返納金	1,000		
					10 物品売払収入	1		
					11 雑 入	7,801		
歳 入 合 計		175,295,000	152,750,000	22,545,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	国民健康保険費	175,295,000	152,750,000	22,545,000	43,925,317	0	131,369,683	0				
1	事務費	3,044,077	3,175,664	△131,587	314,816	0	2,729,261	0				
	1 事務費	2,696,083	2,823,785	△127,702	国庫補助金 17,500 府補助金 297,316		手数料 276 療養給付費交付金 3,000 一般会計繰入金 2,713,481 雑入 12,504		1 報酬 2 給料 3 職員手当等	253,432 792,626 488,390	1 扶養手当 18,282 2 地域手当 78,655 3 時間外勤務手当 20,723 5 特殊勤務手当 11,246 6 期末勤勉手当 309,623 7 通勤手当 24,761 8 住居手当 16,777 12 管理職手当 7,763	(1) 給与費 190人 1,569,124 (2) 保険料滞納整理等嘱託員費 67人 293,796 (3) 国民健康保険団体連合会分担金 49,542 (4) 保険料還付金及び還付加算金 98,000 (5) その他事務費 685,621

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記		
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円						
											13 管理職員特別勤務手当 560		
									4 共 済 費	335,791	1 職員共済組合費 287,802		
											4 職員厚生費 306		
									7 賃 金	46,048			
									9 旅 費	467			
									11 需 用 費	44,437	1 諸費 30		
									12 役 務 費	270,318	1 通信運搬費 140,493		
											2 保険料 240		
									13 委 託 料	152,368			
									14 使用料及び賃借料	164,661			
									19 負担金補助及び交付金	49,545	11 国民健康保険団体連合会分担金 49,542		
									23 償還金利息及び割引料	98,000	11 還付加算金 200		
	2 特別対策事業費	347,994	351,879	△3,885					1 報 酬	26,559		(1) 収納率向上特別対策事業費 104,792	
									4 共 済 費	4,434		(2) 医療費適正化特別対策事業費 243,202	
									7 賃 金	3,665			
									8 報 償 費	150			

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記 千円
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
									9 旅 費 338			
									11 需 用 費 10,154	1 諸 費 140		
									12 役 務 費 160,888	1 通 信 運 搬 費 113,755		
									13 委 託 料 141,180			
									14 使 用 料 及 び 賃 借 料 454			
									19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 172			
2 保 険 給 付 費		172,219,923	149,534,336	22,685,587	43,610,501	0	128,609,422	0				
	1 一 般 保 険 給 付 費	100,525,000	98,255,000	2,270,000	国庫負担金 25,934,847 国庫補助金 9,666,123 府負担金 1,170,847		国民健康保険 料収入 29,935,996 国民健康保険 税収入 4 一部負担金 2		12 役 務 費 260,000 19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 100,265,000			(1) 一般医療給付費 99,435,000 療養給付費 87,934,000 高額療養費 11,501,000 (2) 出産育児一時金 735,000 (3) 葬祭費 95,000 (4) 診療報酬審査支払手数料 260,000
	2 退 職 者 等 保 険 給 付 費	5,350,000	6,897,000	△1,547,000	府補助金 6,838,684		療養給付費交 付金 5,688,400 前期高齢者交 付金 39,384,000		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 5,350,000			退職者等医療給付費 療養給付費 4,556,000 高額療養費 794,000
	3 後 期 高 齡 者 支 援 金	18,928,000	18,979,000	△51,000			共同事業交 付金 39,431,000		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 18,928,000			(1) 後期高齢者事務費拠出金 2,000 (2) 後期高齢者支援金 18,926,000
	4 前 期 高 齡 者 納 付 金	13,000	24,000	△11,000			一般会計繰入 金 13,924,219 繰越金 1		19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 13,000			(1) 前期高齢者事務費拠出金 2,000 (2) 前期高齢者納付金 11,000

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		附 記
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	5 老人保健拠出金	1,000	1,000	0			雑入 245,800		19 負担金補助及び交付金	1,000		老人保健事務費拠出金
	6 介護納付金	7,092,000	7,867,000	△775,000					19 負担金補助及び交付金	7,092,000		介護給付費納付金
	7 共同事業拠出金	39,234,000	16,442,000	22,792,000					19 負担金補助及び交付金	39,234,000		(1) 高額医療費共同事業拠出金 4,204,000 (2) 保険財政共同安定化事業拠出金 35,030,000
	8 保健事業費	1,076,923	1,069,336	7,587					1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	3,551 2,160 400 17,020 43,520 1,007,892 500 1,860 20	1 諸費 20 1 通信運搬費 42,000 2 保険料 20	特定健康診査及び特定保健指導等
3 公債費		1,000	10,000	△9,000	0	0	1,000	0				
	1 利子	1,000	10,000	△9,000			一般会計繰入金 1,000		28 繰出金	1,000		一時借入金利子

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 予 備 費		30,000	30,000	0	0	0	30,000	0				
	1 予 備 費	30,000	30,000	0			国民健康保険料収入 30,000					
歳 出 合 計		175,295,000	152,750,000	22,545,000	43,925,317	0	131,369,683	0				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	190	-	792,626	488,390	1,281,016	288,108	1,569,124	
前 年 度	190	-	801,396	484,170	1,285,566	273,538	1,559,104	
比 較	0	-	△ 8,770	4,220	△ 4,550	14,570	10,020	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	18,282	78,655	20,723	11,246	309,623	24,761	16,777	7,763
	前 年 度	17,028	79,397	21,017	11,109	304,841	26,100	16,448	7,670	560
	比 較	1,254	△ 742	△ 294	137	4,782	△ 1,339	329	93	0

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	6,742 ^{千円}
前 年 度	6,766

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考		
給 料	千円 △ 8,770	1 給与改定に伴う増△減分	千円 2,084	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成26年4月	
		2 昇給に伴う増△減分	10,418		平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 1月 174人
		3 その他の増△減分	△ 21,272		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
職 員 手 当	4,220	1 制度改正に伴う増△減分	11,785	本年度 190人 0人 190人 前年度 190人 0人 190人 増△減 0人 0人 0人	
		2 その他の増△減分	△ 7,565		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額, 平均給与月額及び平均年齢

区	分	行政職
平成 27 年 1月1日現在	平均給料月額	344,049 円
	平均給与月額	429,283 円
	平均年齢	44 歳
平成 26 年 1月1日現在	平均給料月額	325,113 円
	平均給与月額	394,167 円
	平均年齢	43 歳

イ 初任給

区	分	行政職
平成 27 年 1月1日現在	中級 18 歳	147,400 円
	上級 22 歳	181,200

国の制度		
区	分	行政職(一)
平成 27 年 1月1日現在	一般職(高卒)	142,100 円
	総合職(大卒)	181,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成 27 年 1月1日現在		人	%
	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	14	7.4
	5 "	7	3.7
	4 "	24	12.6
	3 "	91	47.9
	2 "	38	20.0
	1 "	16	8.4
	計	190	100.0
平成 26 年 1月1日現在	8 級	—	—
	7 "	—	—
	6 "	16	8.4
	5 "	15	7.9
	4 "	33	17.4
	3 "	66	34.7
	2 "	39	20.5
	1 "	21	11.1
	計	190	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.975 ^{月分}	2.125 ^{月分}	4.1 ^{月分}	有	
前 年 度	1.9 (1.9)	2.2 (2.05)	4.1 (3.95)	有 (有)	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

注 前年度の（ ）内は，平成26年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10% (国の指定基準に基づく支給率と同じ)

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	左 の 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率	1.4%	1.4%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	86.3%	86.3%
代表的な手当の名称	賦課徴収業務手当	

キ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 13,900円 その他の扶養親族 6,400円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,600円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	配偶者 13,000円 その他の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合そのうち1人のみ 11,000円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (7,800円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (11,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (14,200円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (17,400円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (20,600円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (23,800円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (26,800円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (28,800円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (30,800円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (32,800円) 片道60km以上 31,600円 (34,800円) ※1 () 内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあっては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 主としてその収入によりその属する世帯の生計を維持している職員で住居費用を負担しているもの 扶養親族を有する者等 10,500円 その他の者 9,500円 2 単身赴任手当受給者で配偶者が居住する住居に係る費用を負担しているもの等 扶養親族を有する者等 5,200円 その他の者 4,700円	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円